

令和5年3月14日

議会議長 加藤 常夫 様

文教厚生委員会
委員長 野田 哲郎

文教厚生委員会の管外行政視察について（報告）

令和4年12月15日にご承認いただいた文教厚生委員会の管外行政視察を実施いたしましたので、その結果を次のとおり報告いたします。

記

- 1 実施日 令和5年1月19日（木）から令和5年1月20日（金）
- 2 参加者 文教厚生委員 7名
議会事務局職員 1名
- 3 視察場所 栃木県壬生町
群馬県玉村町
- 4 視察概要 別紙のとおり

文教厚生委員会管外行政視察報告書

栃木県壬生町（オンラインを活用した英語学習について）

壬生町では、英語力推進事業の一環として令和4年度より新たに、ゆうがお English イノベーションスクール事業に取り組んでいる。

この事業では、英語力と学習意欲の向上育成、家庭環境に関係なくすべての子供に高い英語力を身に着けられる教育環境を提供することを目的に事業を展開しており、国際社会をたくましく生きる英語力に優れたグローバルな人づくりを目指している。

事業内容は、オンラインを活用した英語学習、英語検定受験料全額補助、オンライン海外体験語学研修、ネット学習教材の活用となっている。この事業においては企業版ふるさと納税を財源としており、取組に賛同する企業より受けた寄附を活用し事業が実施されている。

オンラインを活用した英語学習については、町内中学生を対象に週に一度、GIGA スクール構想の端末を活用し、朝の時間を15分間使い、外国人講師との英会話レッスンがオンライン上で行われている。年間20回の開催を計画し、毎回のテーマや課題を設定しており、様々な話題を取り扱うことで英会話力の一層の向上が図られている。

英語検定受験料全額補助については、2級、準2級、3級の受験費用の全額を町が補助するものとなっている。生徒の英語学習の目標や、力試しの場として英語検定に気軽に挑戦できる環境は、英語学習に取り組む一つの要因になると感じられた。

GIGA スクール構想の端末が導入されたことにより、児童生徒がオンライン学習に取り組める環境が整備され、従来では考えられなかった学びの方法を取り入れることが容易になっていると考えられる。特に英語学習については、コミュニケーションに係る学習も重要であるため、壬生町の取組は、函南町の今後の英語学習のありかたを考えるうえで、大いに参考になった。

群馬県玉村町（学校給食に係る取組について）

玉村町では、昭和 51 年より単独校方式であった学校給食を共同調理場方式に移行し、平成 9 年には急増した児童生徒への給食の供給へ対応するため、学校給食センターが建設された。現在は町内小学校 5 校、中学校 2 校、その他幼稚園等に供給する約 3,000 食の給食調理が行われている。

食育に関する取組状況については、学校給食センターの栄養士 3 名を中心に事業が実施されている。給食時指導については、コロナ禍により従来の指導が行いづらい状況のなか、栄養士が動画の撮影・編集を行い、YouTube を活用した動画配信による指導等、児童生徒が給食時間を楽しみながら過ごせる取組が行われていた。

地域を交えた食育の取組としては、町内にある全国食肉学校のベーコンを使用した給食の提供や、児童が野菜を育て収穫し、その食材を給食に用いる一連の体験を通じた給食指導、町内産の麦をストローに加工し給食時に使用することで、地球環境を考えるきっかけとする取組を行う等、地元の食材を使った給食を味わうことや、地場産品に関する理解を深めることで、郷土愛を育む取組が行われている。

玉村町の食育に係る取組については、栄養士の創意工夫、地域の農家や企業の協力もあり、非常に充実した内容であり、参考となるものであった。

玉村町の給食費については平成 14 年度より公会計に移行されている。公会計化により、各小中学校の事務的な負担が軽減されているとのことであり、令和 7 年度を目途に公会計化を進める函南町においても、移行のメリットは大きいと考えられる。また、群馬県内では 35 市町村のうち 14 市町村が給食費の全額免除、15 市町村が一部免除を行っており、玉村町においては現在、町による給食費の 4 分の 1 の補助が行われている。全国的に給食費の無料化や補助を行う自治体があり、今後の函南町の給食費のあり方を考える中では、それらの取組や財源等も含めた更なる事例研究が必要であると感じられた。